

11月号

鳥取県の経済動向

Trends of Economy in Tottori pref.

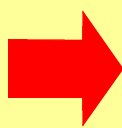
平成25年8月～9月の主要指標をもとに

基調判断

Basic Economic Policy

変化の方向

持ち直しの動きが続く



POINT

8月

一致指数は単月で3か月連続の前月比プラス、3か月平均は6か月連続のプラス
生産面の堅調な動きなどから、基調としては持ち直しの動きを続けている

先行き

先行指数は単月で3か月ぶりの前月比プラス、3か月平均は12か月ぶりのマイナス
引き続き改善傾向にあるものの、先行きにはやや不透明感も

p.2

分野別の動向

Trends of Various Branches

変化の方向

消費



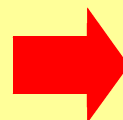
全体として引き続き弱い動き

POINT

大型小売店 = 飲食料品が低調だったため、3か月ぶりの前年比マイナス
ホームセンター・家電量販店 = 猛暑等の影響により、全体として前年比ややマイナス
乗用車 = 全ての車種で増加し、12か月ぶりの前年比プラス

p.4

投資



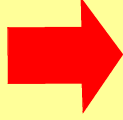
前月の一服感からやや上向く

POINT

住宅投資 = 単月では2か月連続、3か月平均では3か月ぶりの前年比プラス
設備投資 = 単月は3か月ぶりの前年比プラスも、3か月平均は依然マイナス
公共投資 = 国が大幅に伸びたことなどにより、6か月連続の前年比プラス

p.6

生産



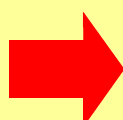
依然低水準で横ばい圏内の動きが続くも、2か月連続プラス

POINT

鉱工業生産 = 生産指数は引き続き低水準ながら、2か月連続の前月比プラス
・基調: 足元では6月の大幅マイナスから2か月連続の上昇
・先行き: 在庫率が高い水準で推移するなど、当面は低水準での推移が続く見通し

p.8

雇用



改善の動きが続く

POINT

求人 = 有効・新規ともに前月比プラスとなり、引き続き高水準を維持
所定外労働 = 製造業は9か月連続、全産業では6か月連続の前年比プラス

p.9

インターネットでもご覧いただけます(カラーで表示) <http://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

本書に関するご意見は、地域振興部統計課まで

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.jp全国の景気動向は、内閣府ホームページ内の「月例経済報告」をご覧ください <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html>

基調判断

Basic Economic Policy



持ち直しの動きが続く

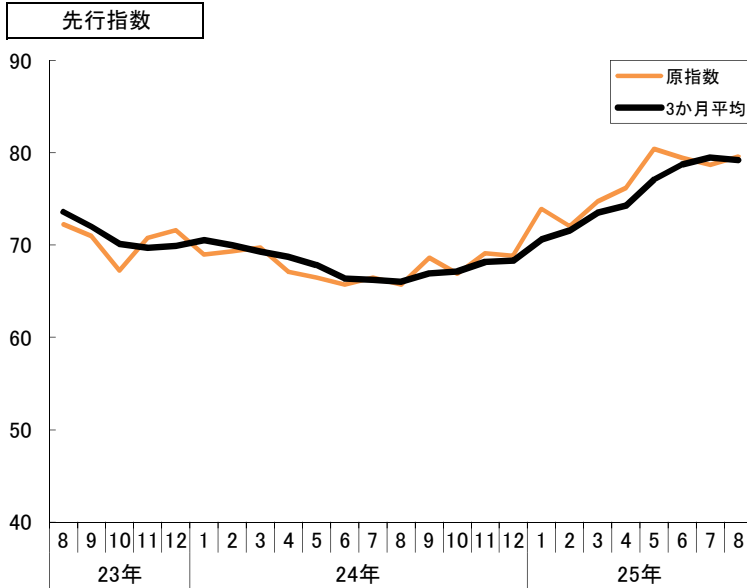
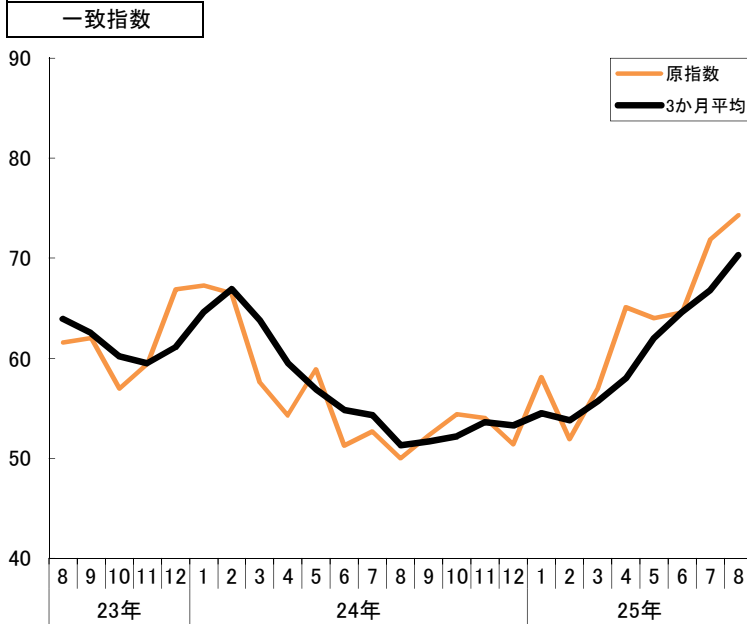
足元の景気は、生産面の指標の改善傾向が堅調なほか、低調だった消費面・財務面の指標も前月比プラスに振れ、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、先行指数の改善傾向が鈍るなど、先行きにはやや不透明感も

景気動向

一致指数の前月比プラスが続き、先行指数も単月ではプラスに

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンジット・インデックス、平成17年=100)



結果概要

- 8月のCI一致指数は、74.3
- 3か月連続の前月比プラス
- 3か月平均値は6か月連続の前月比プラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち6指標が改善、2指標が悪化
 - ・大口電力需要量が10か月連続、製造工業生産指数、人件費率が2か月連続のプラス
 - ・実質百貨店販売額、輸入通関実績のプラス転換が全体の引上げに大きく寄与
 - ・建築着工床面積もプラスに振れる
 - ・有効求人倍率、就職率はマイナスに振れる

景気の足元

- 景気の基調は、消費面に弱さが残る一方、雇用面などが中心となり、平成24年末頃から一進一退しつつも持ち直しの動きを続けてきた
- 足元では、好調な雇用面の指標が下振れするも、生産面の堅調な動きに加え、消費面もプラスに振れたことなどから、全体としては持ち直しの動きが続いている

結果概要

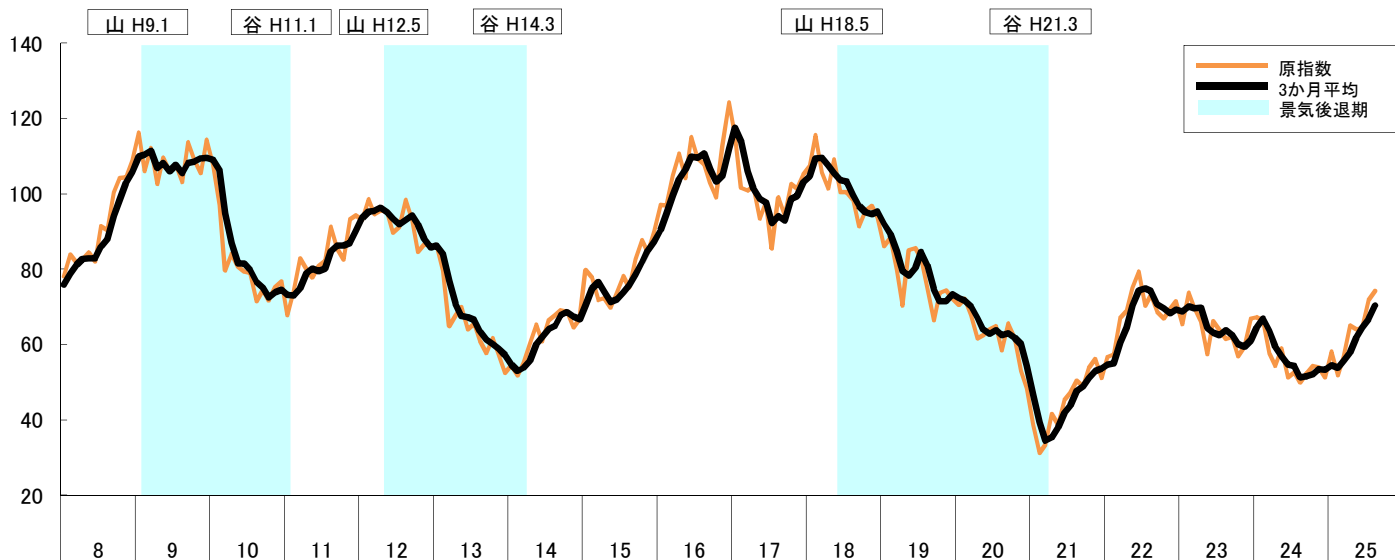
- 8月のCI先行指数は、79.6
- 3か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は12か月ぶりのマイナス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち4指標が改善、4指標が悪化
 - ・日経商品指数が5か月連続のプラス
 - ・前月に低調だった新設住宅着工戸数、信用保証申込額、不渡手形発生率もプラスに振れ、全体を押し上げる
 - ・一方、新規求人数、生産財生産指数、民間金融貸出残高はマイナスに振れる
 - ・所定外労働時間数は2か月連続のマイナス

景気の先行き

- 引き続き改善傾向にあるものの、3か月平均が下向くなど鈍化が見られ、先行きにはやや不透明感も

		平成25年					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
CI一致指数	原指数	57.0	65.1	64.0	64.6	71.9	74.3
	前月差	5.1	8.1	▲ 1.1	0.6	7.3	2.4
	3か月平均	55.7	58.0	62.0	64.6	66.8	70.3
	前月差	1.9	2.3	4.0	2.6	2.2	3.5
CI先行指数	原指数	74.7	76.2	80.4	79.4	78.7	79.6
	前月差	2.7	1.5	4.2	▲ 1.0	▲ 0.7	0.9
	3か月平均	73.5	74.3	77.1	78.7	79.5	79.2
	前月差	1.9	0.8	2.8	1.6	0.8	▲ 0.3

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンボジット・インデックス、平成17年=100)

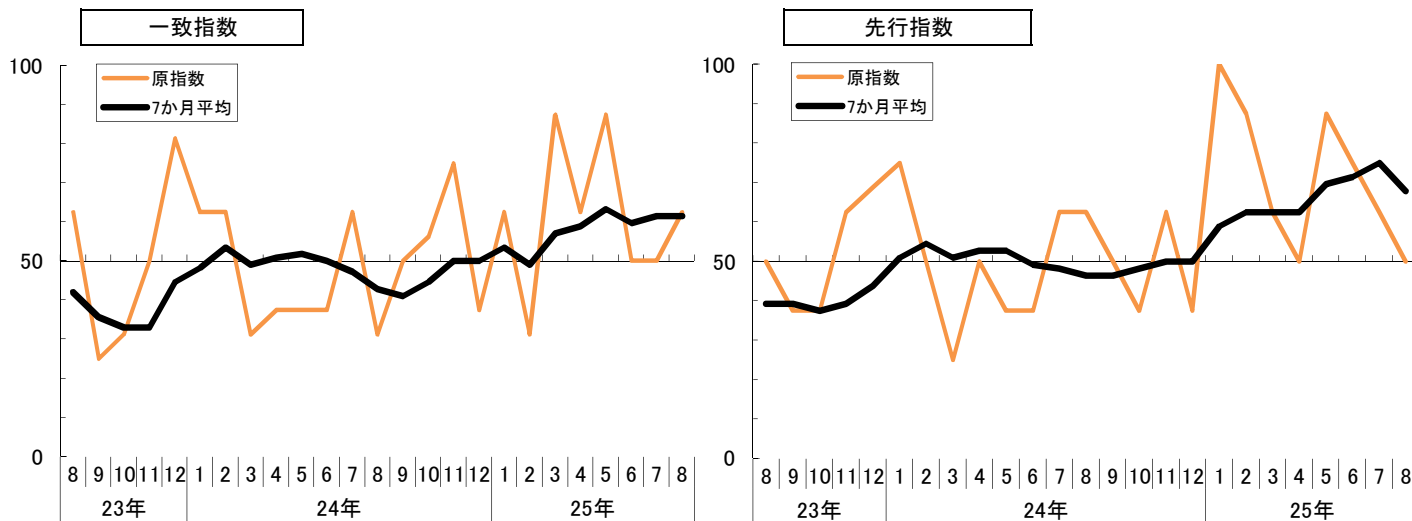


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 8月は62.5(3か月ぶりの50超)、7か月平均では61.6(6か月連続の50超)

【先行指数】 8月は50.0、7か月平均では67.9(8か月連続の50超)



		平成25年					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
DI一致指数	原指数	87.5	62.5	87.5	50.0	50.0	62.5
	7か月平均	57.2	58.9	63.4	59.8	61.6	61.6
DI先行指数	原指数	62.5	50.0	87.5	75.0	62.5	50.0
	7か月平均	62.5	62.5	69.6	71.4	75.0	67.9

指標解説

景気動向指数

足元の景気の動きを示す一致指数、先行を示す先行指数、やや遅れて動く遅行指数の3つで構成される。

3か月前と比べて改善した指標の割合で景気の向きをとらえるDI(ディフュージョン・インデックス)と、各指標の変化率を合成した数値で景気の勢いをつかむのに適するCI(コンボジット・インデックス)の2種類がある。鳥取県では平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に景気の基調判断を行っている。

鳥取県の指数は、一致指数と先行指数がともに8指標(右表参照)、遅行指数が6指標で構成されている。

一致指数(8系列)		先行指数(8系列)	
1 有効求人倍率	2 就職率	1 所定外労働時間数(製造業)	2 新規求人数
3 製造工業生産指数	4 大口電力需要量	3 生産財生産指数	4 日経商品指数
5 実質百貨店販売額	6 建築着工床面積(鉱工業用)	5 新設住宅着工戸数	6 民間金融貸出残高
7 人件費率(製造業、逆)	8 輸入通関実績	7 信用保証申込額(逆)	8 不渡手形発生率(逆)

※「逆」は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

消費

Personal Consumption



全体として引き続き弱い動き

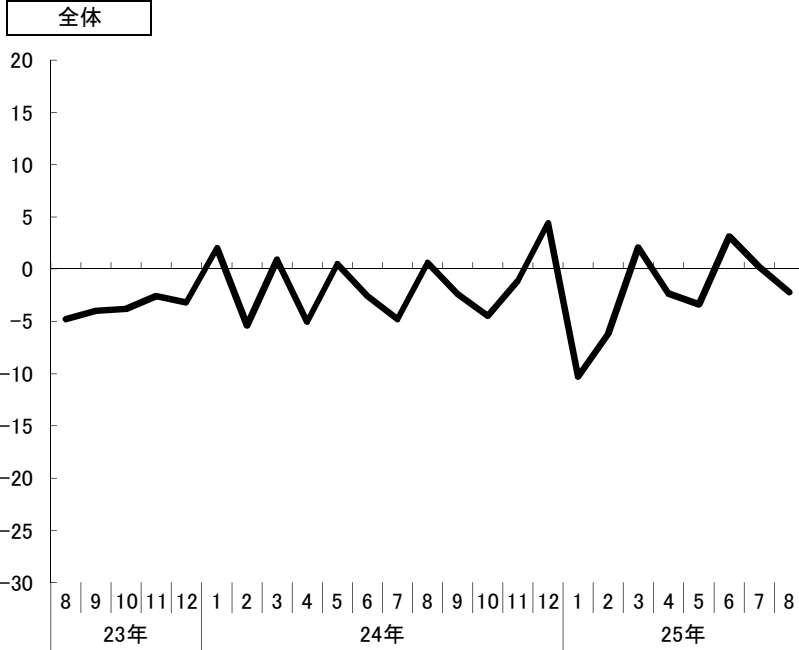
足元の消費は、乗用車が12か月ぶりの前年比プラスとなるものの、飲食料品が低調だった大型小売店、猛暑等の影響によりホームセンター・家電量販店はマイナスとなるなど、消費全体としては依然として弱い動きが続いている

1 大型小売店

飲食料品が低調だったため、3か月ぶりの前年比マイナス

統計表p.11

■大型小売店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



結果概要

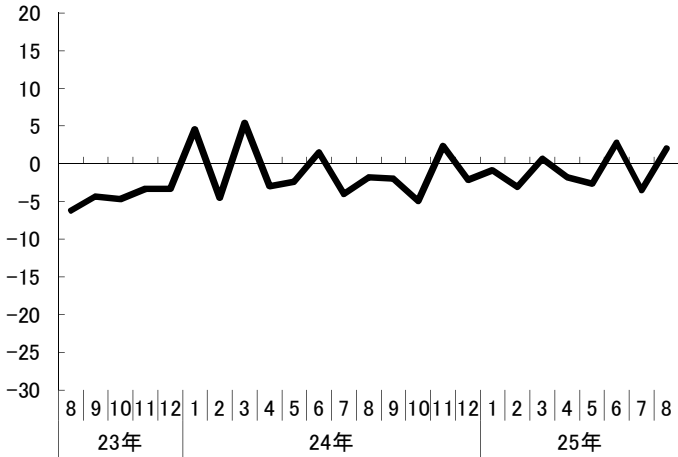
- 全体
 - ・ 8月は53億円、前年同月比2.2%減(3か月ぶり)
 - ・ 10品目中、5品目で前年を下回る
- 百貨店
 - ・ 8月は15億円、同2.0%増(2か月ぶり)
 - ・ 飲食料品をのぞく全ての品目で増加
- スーパー
 - ・ 8月は38億円、同3.8%減(3か月ぶり)
 - ・ 衣料品や飲食料品を中心に減少

要因・先行き

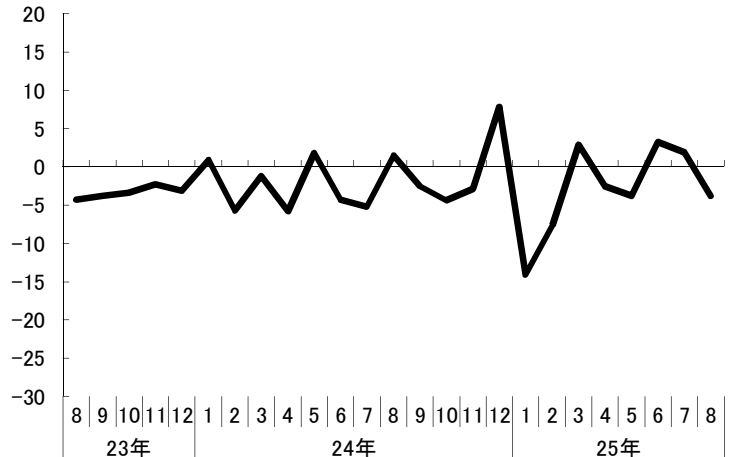
- 8月の要因
 - ・ 百貨店: 飲食料品が低調だが、美術品・宝飾品の好調が全体を押し上げる
 - ・ スーパー: 衣料関係、主力の飲食料品が低調
- 基調・先行き
 - ・ 一進一退のなか、全体として弱い動きが続く
 - ・ 足元では、全体で3か月ぶりの前年同月比マイナス
 - ・ 先行きも、横ばいないしやや減少していく見通し

業態別

■百貨店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



■スーパー販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



指標解説

単位: 百万円、%

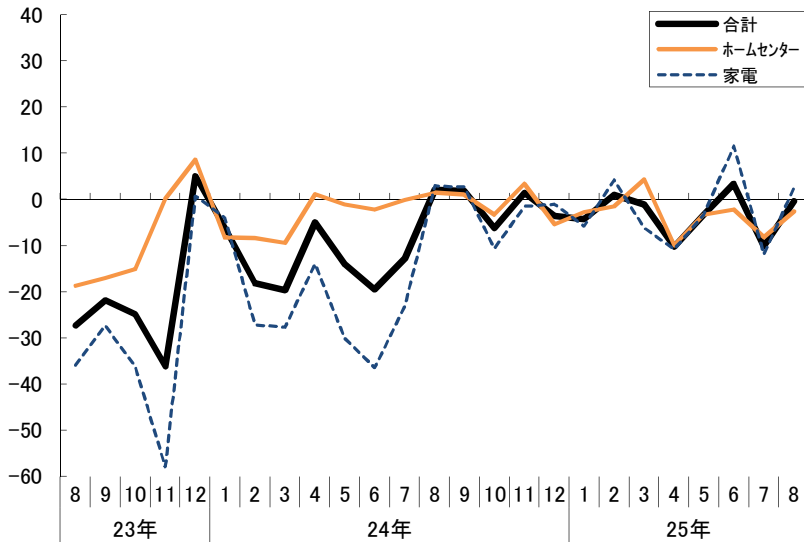
大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。平成19年商業統計ベースでは、県内の大型店販売額は全体の10.6%を占めており、景気への感度も高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後)がある。

		平成25年					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
合計	販売額	5,006	4,752	4,806	4,981	5,159	5,333
	前年同月比	2.1	▲ 2.3	▲ 3.4	3.1	0.2	▲ 2.2
百貨店	販売額	1,641	1,462	1,427	1,539	1,598	1,495
	前年同月比	0.7	▲ 1.8	▲ 2.6	2.8	▲ 3.5	2.0
スーパー	販売額	3,365	3,290	3,379	3,443	3,562	3,838
	前年同月比	2.9	▲ 2.5	▲ 3.8	3.2	1.9	▲ 3.8

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・ 8月は29億円、前年同月比0.3%減
 - ・ 2か月連続のマイナス
- 業態別
 - ・ ホームセンター:16億円、同2.6%減(5か月連続)
 - ・ 家電:13億円、同2.6%増(2か月ぶり)

要因・先行き

- 8月の要因
 - ・ ホームセンター:月の中旬を中心とした猛暑などのため、園芸用品が伸び悩む
 - ・ 家電:同様の理由で、エアコンなどの売上げが好調
- 基調・先行き
 - ・ 天候要因などで上下しつつ、基調としては横ばい圏内を推移
 - ・ 先行きは、金額自体も依然低水準となる見通し

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

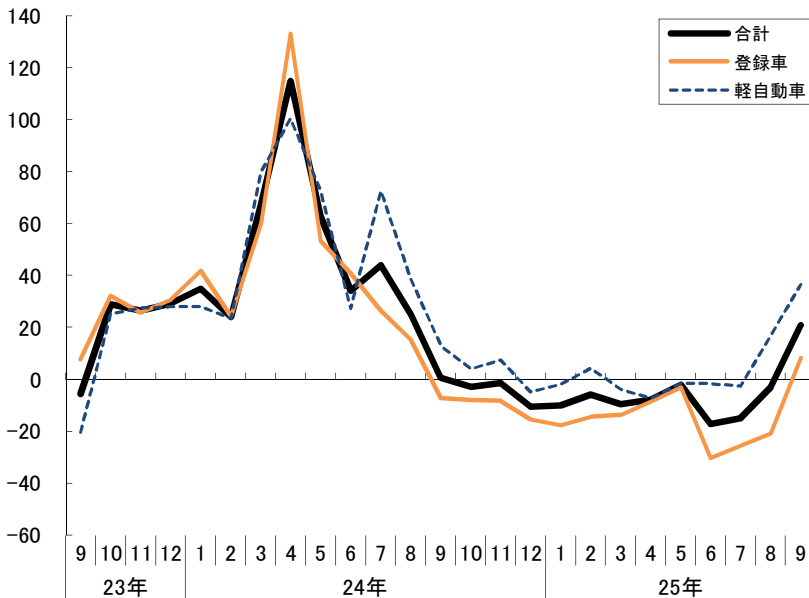
家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

	平成25年					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
合計	▲ 1.0	▲ 10.2	▲ 3.2	3.4	▲ 10.0	▲ 0.3
ホームセンター	4.3	▲ 9.9	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 8.1	▲ 2.6
家電量販店	▲ 6.2	▲ 10.7	▲ 3.3	11.6	▲ 11.8	2.6

3 乗用車

全ての車種で増加し、12か月ぶりの前年比プラス

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・ 9月は2,316台、前年同月比20.8%増
 - ・ 12か月ぶりのプラス
- 車種別
 - ・ 登録車:8.2%増(13か月ぶり;普通車2.4%増、小型車12.3%増)
 - ・ 軽自動車:36.7%増(2か月連続)

要因・先行き

- 9月の要因
 - ・ 低燃費・低価格車人気の傾向が続くなか、軽自動車は前年の反動がなくなり大幅増
 - ・ 小型車も、人気車種のHVタイプの投入もあり10か月ぶりのプラス
- 基調・先行き
 - ・ エコカー補助金終了(前年9月21日)後は、全体として前年比マイナス基調で推移してきたが、その反動の影響がなくなり、足元では12か月ぶりのプラスに転じる
 - ・ 先行きも当面プラス基調で推移していくと見られる

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成25年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
合計	▲ 7.9	▲ 2.2	▲ 17.1	▲ 15.0	▲ 3.1	20.8
登録車	▲ 8.4	▲ 3.1	▲ 30.1	▲ 25.5	▲ 20.8	8.2
軽自動車	▲ 7.4	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 2.5	17.0	36.7

投資

Investment



前月の一服感からやや上向く

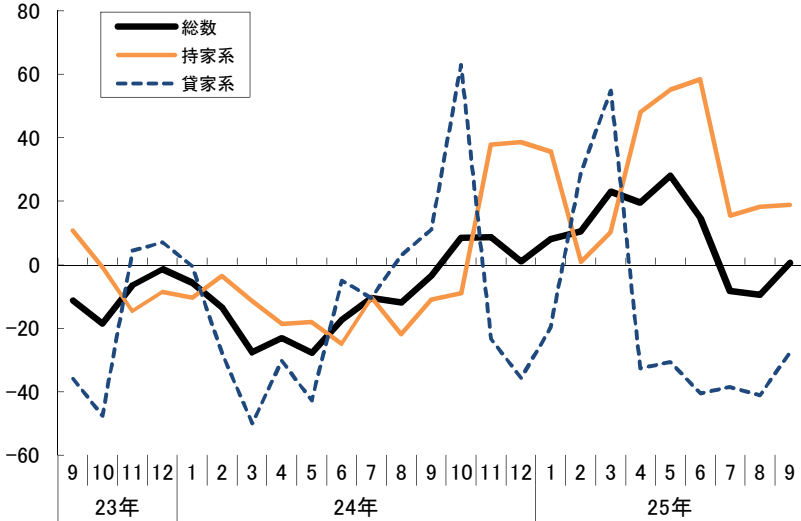
足元では、設備投資は前年好調の反動の影響が続いているものの、住宅投資は持家系を中心に持ち直しの動きが見られ、また公共投資が順調に執行されているなど、全体として前月の一服感からやや上向いている

1 住宅投資

単月では2か月連続、3か月平均では3か月ぶりの前年比プラス

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 着工総数
 - ・9月は208戸、前年同月比28.4%増
 - ・2か月連続のプラス
 - ・床面積は同29.7%増(2か月連続)
 - ・3か月平均は同0.7%増(3か月ぶり)
- 各種別の動き
 - ・持家系(持家・分譲住宅)は152戸、前年同月比46.2%増
 - ・貸家系(貸家・給与住宅)は56戸、同3.4%減

要因・先行き

- 9月の要因
 - ・持家系は、単月、3か月平均とも前年比プラス
 - ・貸家系は、マイナスの傾向が続く
- 基調・先行き
 - ・基調は、持ち直しの動きの一服感からやや上向きつつある
 - ・当面は、引き渡し期限をにらんだ消費増税の駆け込み需要が期待できる

指標解説

※9月分は県統計課による速報値

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工戸数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

		平成25年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
総数	原数値	42.1	20.5	▲ 8.8	▲ 25.8	13.6	28.4
	3か月平均	19.6	28.1	14.8	▲ 8.3	▲ 9.6	0.7
持家系	原数値	108.1	24.8	46.8	▲ 11.4	35.3	46.2
	3か月平均	48.2	55.2	58.5	15.4	18.3	18.9
貸家系	原数値	▲ 58.5	9.3	▲ 47.8	▲ 46.6	▲ 19.4	▲ 3.4
	3か月平均	▲ 32.7	▲ 30.6	▲ 40.5	▲ 38.6	▲ 41.1	▲ 27.6

BIZの 焦点



河津 陽文 氏 [米子信用金庫理事審査管理部長]

景気先読みコラム

資金需要から見た今年度前半の景気動向

当信用金庫の融資量は今年度に入って緩やかな増加傾向にある。管轄する県西部地域の経済が活力を取り戻しつつあることの証左であり、歓迎すべき動きだ。

企業向けの融資ではまだ運転資金が主体だが、自動車販売、スーパー、ドラッグストアなど小売業では店舗の建て替えといった設備投資の案件も少なくない。サービス付き高齢者向け住宅など今後も確実にニーズが伸びる介護・福祉分野は、長期にわたって堅調な状態が続くと見込んでいる。

一部の業種に明るさが兆す企業の資金需要だが、全体としてはまだ弱い。これに対して個人向けの貸出しは上昇機運が強まっている。背景にあるのは金利の先高観で、住宅ローンでは最も固定期間の長い10年固定型に人気が集中している。消費税率の引き上げで来年度はある程度の反動減が予想されるものの、分譲マンションを中心に住宅建設には今後も勢いが感じられ、資金需要は引き続き高水準で推移すると見ている。

こうした消費マインドの改善傾向は旅行や娯楽、外食などにも広がっており、例えば皆生温泉は前年から大幅に宿泊客数を増やしている。手前味噌で恐縮だが、当庫は他県の信用金庫を中心に毎年度観光宣伝隊を派遣しており、今年度は愛知県や岡山県から千人規模の誘客に成功した。地元の観光振興にわずかでもお役に立てたことを喜ばしく思う。

総括すれば、資金需要から見た管内の足元の景気は個人部門主導で持ち直しの動きが見え始めたといえる。ただ、長期的に地域の成長力を高めるには、人口減少の抑制が必要だ。特に将来を担う若年層の流出をいかに食い止めるか。当面は正規・非正規の雇用形態にとらわれず、若い世代を一人でも多く地元に着させる取り組みが求められる。当庫としても、管内企業への資金供給や経営支援を通じて、雇用の受け皿の拡大に貢献したい。

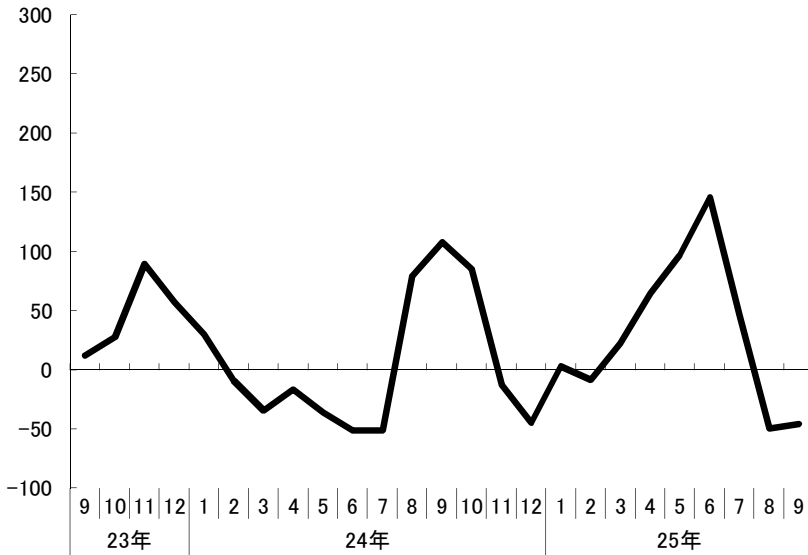
※この欄は、県内調査機関などの経済分析担当者が交代で担当します。

2 設備投資

単月は3か月ぶりの前年比プラスも、3か月平均は依然マイナス

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・9月は36億円、前年同月比20.4%増
 - ・3か月ぶりの前年同月比プラス
 - ・3か月平均は同45.8%減(2か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業116.6%増、卸売・小売業99.3%増、医療・福祉13.3%増、その他のサービス業8.6%減

要因・先行き

- 9月の要因
 - ・全体として3か月ぶりの単月プラスも、前年好調だった影響で3か月平均は2か月連続のマイナス
 - ・主な工事：宗教用建築物新築(米子市)、病院増築(米子市)
- 基調・先行き
 - ・1月以降、持ち直しの傾向が続いていたが、8月から一服している
 - ・先行きは、好調だった前年の反動減が残るものと見られる

※9月分は県統計課による速報値

指標解説

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

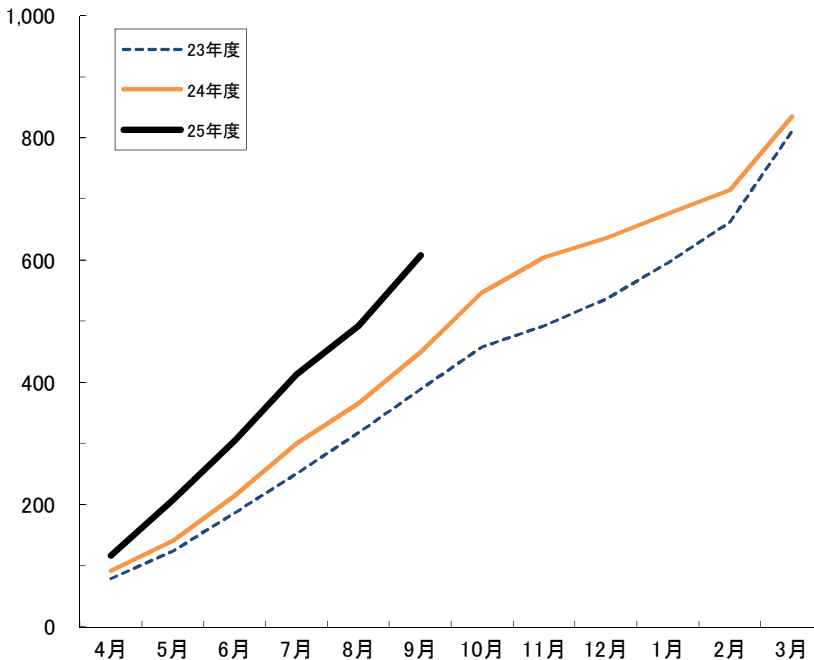
	平成25年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
原数値	184.7	78.8	153.5	▲ 25.8	▲ 82.5	20.4
3か月平均	64.6	97.2	145.9	46.8	▲ 49.6	▲ 45.8

3 公共投資

国が大幅に伸びたことなどにより、6か月連続の前年比プラス

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 9月の公共工事の発注
 - ・発注件数251件、前年同月比12.6%増
 - ・請負金額115億円、同37.6%増
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国168.8%増、県3.6%減、市町村7.9%増など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・中国地方整備局：境港外港中野地区(-12m)築造工事
 - ・中国四国防衛局：美保(23)格納庫新設等建築その他工事
 - ・独立行政法人等：鳥取大学(米子)総合研究棟(臨床系)改修(建築・設備)工事

要因・先行き

- 9月の要因
 - ・金額は、国が大幅増だったことにより全体として増加、独法の大規模工事も先月同様全体を押し上げる
 - ・西日本全体では請負金額が前年同月比32.7%増(東日本は同27.3%増)
- 基調・先行き
 - ・今年度は国では山陰道関連の予算増額や美保基地関連の公共事業、県も2月補正、当初予算に加え9月補正でも災害関連の大型の公共事業予算を組んでおり、昨年度と比べ増加が見込まれる

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成25年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
月額	117	91	98	107	80	115
年度累計額	117	208	306	413	493	608
同前年比(%)	27.6	47.6	41.4	37.6	34.6	35.1

生産

Production



依然低水準で横ばい圏内の動きが続くも、2か月連続プラス

足元の生産動向は、依然低水準かつ横ばい圏内の状態が続くなか、主要部門で食料品・たばこ電気機械、その他の部門では金属製品などが増加したことにより、2か月連続の前年比プラスとなった

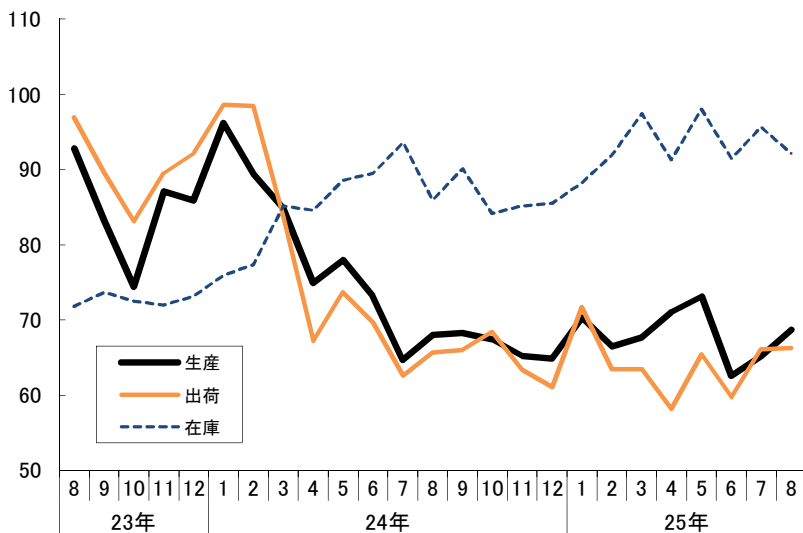
鉱工業生産動向

生産指数は引き続き低水準ながら、2か月連続の前月比プラス

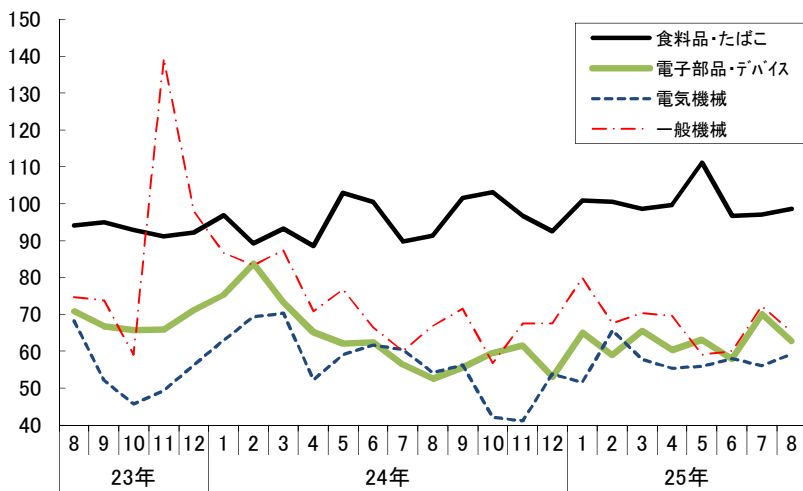
統計表p.16

■鉱工業生産動向(季節調整済、平成17年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(8月)
 - ・生産指数68.7、前月比5.4%上昇
 - ・出荷指数66.3、前月比0.3%上昇
 - ・在庫指数92.1、前月比3.7%低下
- 主要業種(生産指数)
 - ・食料品・たばこ:前月比1.8%上昇
 - ・電子部品・デバイス:前月比10.3%低下
 - ・電気機械:前月比5.7%上昇
 - ・一般機械:前月比9.7%低下

要因

- 食料品
 - ・肉製品、健康食品、冷凍水産食品で減少も、その他の食料品で増加
- 電子部品・デバイス
 - ・液晶素子、その他の品目を中心に減少
- 電気機械
 - ・開閉制御装置で減少も民生用電気機械器具で増加
- 一般機械
 - ・その他一般機械、金型、金属工作機械で減少
- その他
 - ・金属製品、パルプ・紙・紙加工品で増加

基調・先行き

- 基調
 - ・昨夏以降の生産動向は、それまでの減少基調からほぼ横ばいの動きに転じ、低水準で推移
 - ・足元では、6月の大幅減から2か月連続の上昇
- 先行き
 - ・引き続き在庫率水準が高く推移するなど、今後も懸念材料が残されており、当面は低水準での推移が続く見通し

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位は%

		平成25年					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
全体	生産指数	67.7	71.1	73.1	62.6	65.2	68.7
	前月比	1.8	5.0	2.8	▲14.4	4.2	5.4
	出荷指数	63.5	58.2	65.4	59.7	66.1	66.3
	前月比	0.0	▲8.3	12.4	▲8.7	10.7	0.3
	在庫指数	97.4	91.3	98.0	91.5	95.6	92.1
	前月比	6.0	▲6.3	7.3	▲6.6	4.5	▲3.7
食料品・たばこ	生産指数	98.6	99.7	111.2	96.8	97.0	98.7
	前月比	▲2.0	1.1	11.5	▲12.9	0.2	1.8
電子部品・デバイス	生産指数	65.6	60.4	63.1	57.9	70.0	62.8
	前月比	11.2	▲7.9	4.5	▲8.2	20.9	▲10.3
電気機械	生産指数	57.8	55.3	55.9	57.9	56.0	59.2
	前月比	▲12.0	▲4.3	1.1	3.6	▲3.3	5.7
一般機械	生産指数	70.4	69.6	59.0	60.0	72.2	65.2
	前月比	4.1	▲1.1	▲15.2	1.7	20.3	▲9.7

雇用

Employment



改善の動きが続く

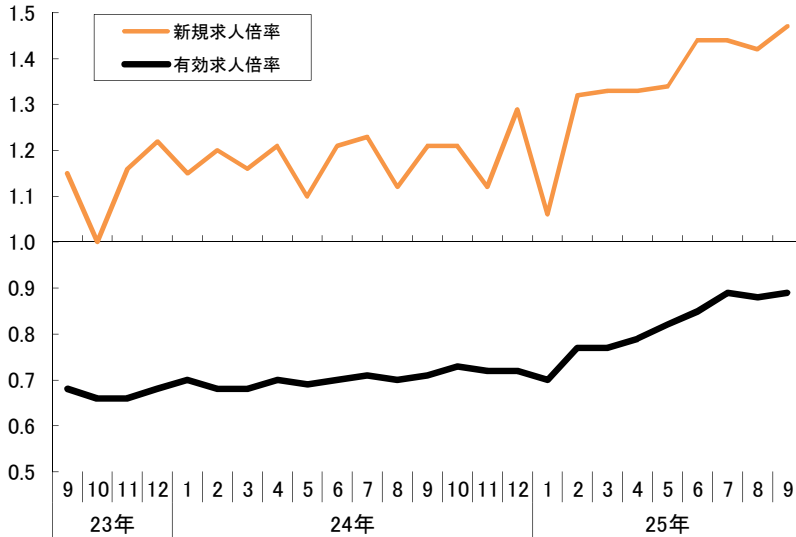
足元では、新規・有効求人倍率はともに前月比プラスとなって高い水準を維持しており、製造業における所定外労働時間も9か月連続で前年比プラスとなるなど、改善の動きが続いている

1 求人

有効・新規ともに前月比プラスとなり、引き続き高水準を維持

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・ 9月は1.47倍、前月比0.05ポイントの上昇
- 有効求人倍率
 - ・ 9月は0.89倍、前月比0.01ポイントの上昇
 - ・ 5か月連続で0.8倍超の水準

要因・先行き

- 9月の要因
 - ・ サービス、公務、その他などで新規求人数が増加したことなどにより、求人倍率は前月比上昇
- 基調・先行き
 - ・ 2月以降、新規・有効求人倍率ともこの数年では比較的高い水準を維持
 - ・ ただし、求人は非正規求人に支えられたもので、正社員については改善の動きが続いているものの、なお厳しさが残る

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成25年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求人倍率	1.33	1.34	1.44	1.44	1.42	1.47
同前月比	0.00	0.01	0.10	0.00	▲ 0.02	0.05
有効求人倍率	0.79	0.82	0.85	0.89	0.88	0.89
同前月比	0.02	0.03	0.03	0.04	▲ 0.01	0.01

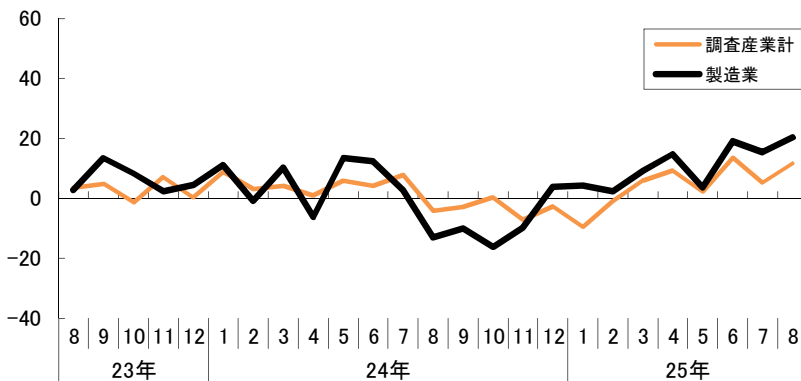
2 所定外労働

製造業は9か月連続、全産業では6か月連続の前年比プラス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成22年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・ 8月は9.6時間
 - ・ 労働時間指数は前年同月比11.7%増(6か月連続)
- 製造業 同20.3%増(9か月連続)

要因・先行き

- 8月の要因(製造業)
 - ・ 情報通信機械器具、電子・デバイスなど、多くの業種でプラス
- 基調・先行き(製造業)
 - ・ 昨年末から前年比プラス基調が続く
 - ・ 先行きは、水準自体は高くはないものの、前年比プラス基調が続く見通し

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成25年					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
調査産業計(時間)	10.7	10.5	9.0	10.0	9.9	9.6
労働時間指数の同前年同月比(%)	5.9	9.3	2.3	13.6	5.3	11.7
うち製造業(%)	9.1	14.7	3.7	19.1	15.3	20.3

景気動向指数

鳥取県

CI指数(当月値)

Main table containing monthly CI index data for Tottori Prefecture from August 2023 to August 2025. It includes columns for leading indicators, composite index, and coincident index, with sub-columns for various economic sectors and their monthly changes.

県統計課

【注】逆=逆サイクル、前=前年同月比、未=未公表、r=訂正值(以下同じ) / 各系列の「前月差に対する寄与度」は四捨五入しているため合計値は前月差に一致しない場合がある

景気動向指数

鳥取県

全国

Comparison table of the Composite Index (CI) for Tottori Prefecture and the national average from August 2023 to August 2025. It details the leading, composite, and coincident indices for both, along with their percentage changes from the previous month.

調査機関

県統計課

内閣府

消費 (大型小売店、ホームセンター・家電量販店)

Personal Consumption

大型小売店販売額															
鳥取県										全国					
合計			百貨店			スーパー			合計		百貨店		スーパー		
前年比			前年比			前年比			前年比		前年比		前年比		
全店舗		既存店	全店舗		既存店	全店舗		既存店	全店舗		既存店	全店舗		既存店	
百万円	%		百万円	%		百万円	%		億円	%	億円	%	億円	%	
23年 8月	5,425	▲ 4.8	▲ 4.8	1,492	▲ 6.2	▲ 6.2	3,932	▲ 4.3	▲ 4.3	15,574	▲ 2.6	4,629	▲ 2.1	10,945	▲ 2.9
9月	4,686	▲ 4.0	▲ 4.0	1,344	▲ 4.3	▲ 4.3	3,342	▲ 3.8	▲ 3.8	14,728	▲ 3.6	4,732	▲ 2.8	9,996	▲ 4.0
10月	4,881	▲ 3.8	▲ 3.8	1,551	▲ 4.7	▲ 4.7	3,330	▲ 3.4	▲ 3.4	16,057	▲ 1.4	5,512	▲ 0.8	10,545	▲ 1.7
11月	5,224	▲ 2.6	▲ 2.6	1,786	▲ 3.3	▲ 3.3	3,438	▲ 2.3	▲ 2.3	16,370	▲ 2.5	5,891	▲ 2.2	10,479	▲ 2.7
12月	6,240	▲ 3.2	▲ 3.2	2,130	▲ 3.3	▲ 3.3	4,110	▲ 3.1	▲ 3.1	20,910	▲ 0.3	7,884	0.7	13,026	▲ 0.9
24年 1月	5,712	2.0	2.0	1,652	4.6	4.6	4,060	0.9	0.9	17,383	▲ 1.2	5,974	▲ 1.2	11,408	▲ 1.2
2月	4,569	▲ 5.4	▲ 5.4	1,394	▲ 4.5	▲ 4.5	3,175	▲ 5.7	▲ 5.7	14,659	0.2	4,691	▲ 0.5	9,969	0.6
3月	4,901	0.9	0.9	1,631	5.4	5.4	3,270	▲ 1.2	▲ 1.2	16,032	5.1	5,696	14.2	10,337	0.5
4月	4,865	▲ 5.0	▲ 5.0	1,490	▲ 3.0	▲ 3.0	3,375	▲ 5.8	▲ 5.8	15,664	▲ 0.6	5,184	1.5	10,480	▲ 1.6
5月	4,977	0.5	0.5	1,465	▲ 2.4	▲ 2.4	3,512	1.8	1.8	15,755	▲ 0.8	5,127	▲ 0.9	10,628	▲ 0.7
6月	4,833	▲ 2.6	▲ 2.6	1,496	1.5	1.5	3,337	▲ 4.3	▲ 4.3	15,682	▲ 2.6	5,218	▲ 1.2	10,464	▲ 3.3
7月	5,149	▲ 4.8	▲ 4.8	1,655	▲ 4.0	▲ 4.0	3,494	▲ 5.2	▲ 5.2	17,123	▲ 4.4	6,209	▲ 3.3	10,914	▲ 5.0
8月	5,455	0.6	0.6	1,466	▲ 1.8	▲ 1.8	3,989	1.5	1.5	15,568	▲ 0.9	4,545	▲ 0.8	11,023	▲ 0.9
9月	4,575	▲ 2.4	▲ 2.4	1,317	▲ 2.0	▲ 2.0	3,258	▲ 2.5	▲ 2.5	14,700	▲ 1.1	4,693	▲ 0.0	10,007	▲ 1.6
10月	4,660	▲ 4.5	▲ 4.5	1,475	▲ 4.9	▲ 4.9	3,185	▲ 4.4	▲ 4.4	15,672	▲ 3.2	5,349	▲ 2.2	10,323	▲ 3.7
11月	5,167	▲ 1.1	▲ 1.1	1,829	2.4	2.4	3,338	▲ 2.9	▲ 2.9	16,630	0.8	5,985	2.5	10,645	▲ 0.1
12月	6,517	4.4	4.4	2,086	▲ 2.1	▲ 2.1	4,431	7.8	7.8	21,048	0.1	7,719	▲ 1.0	13,329	0.7
25年 1月	5,124	▲ 10.3	▲ 10.3	1,636	▲ 0.9	▲ 0.9	3,488	▲ 14.1	▲ 14.1	16,872	▲ 3.5	5,907	0.3	10,965	▲ 5.5
2月	4,285	▲ 6.2	▲ 6.2	1,351	▲ 3.1	▲ 3.1	2,934	▲ 7.6	▲ 7.6	14,239	▲ 3.7	4,669	0.7	9,570	▲ 5.7
3月	5,006	2.1	2.1	1,641	0.7	0.7	3,365	2.9	2.9	16,598	2.5	5,888	4.0	10,710	1.6
4月	4,752	▲ 2.3	▲ 2.3	1,462	▲ 1.8	▲ 1.8	3,290	▲ 2.5	▲ 2.5	15,508	▲ 2.3	5,154	▲ 0.4	10,354	▲ 3.3
5月	4,806	▲ 3.4	▲ 3.4	1,427	▲ 2.6	▲ 2.6	3,379	▲ 3.8	▲ 3.8	15,889	▲ 0.4	5,252	2.8	10,637	▲ 2.0
6月	4,981	3.1	3.1	1,539	2.8	2.8	3,443	3.2	3.2	16,385	3.5	5,586	7.5	10,799	1.4
7月	5,159	0.2	0.2	1,598	▲ 3.5	▲ 3.5	3,562	1.9	1.9	17,127	▲ 1.6	6,041	▲ 2.2	11,086	▲ 1.2
8月	5,333	▲ 2.2	▲ 2.2	1,495	2.0	2.0	3,838	▲ 3.8	▲ 3.8	15,823	▲ 0.1	4,653	3.0	11,170	▲ 1.3
調査機関	県統計課								経済産業省						

ホームセンター・家電量販店販売額									
鳥取県									
合計			ホームセンター			家電量販店			
前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数	
百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%	店	
23年 8月	2,844	▲ 27.2	56	1,595	▲ 18.7	43	1,248	▲ 35.8	13
9月	2,486	▲ 21.9	56	1,379	▲ 17.0	43	1,107	▲ 27.2	13
10月	2,628	▲ 24.9	56	1,592	▲ 15.1	43	1,036	▲ 36.2	13
11月	2,668	▲ 36.1	56	1,571	0.2	43	1,097	▲ 57.9	13
12月	3,927	5.1	57	2,225	8.7	44	1,702	0.8	13
24年 1月	2,505	▲ 6.2	56	1,268	▲ 8.3	44	1,237	▲ 4.0	12
2月	2,131	▲ 18.1	56	1,145	▲ 8.4	44	986	▲ 27.1	12
3月	2,943	▲ 19.6	57	1,460	▲ 9.4	44	1,482	▲ 27.7	13
4月	2,762	▲ 5.0	57	1,738	1.2	44	1,024	▲ 13.9	13
5月	2,659	▲ 13.9	57	1,701	▲ 1.0	44	958	▲ 30.0	13
6月	2,681	▲ 19.5	58	1,607	▲ 2.2	45	1,074	▲ 36.4	13
7月	3,373	▲ 12.9	58	1,721	▲ 0.1	45	1,651	▲ 23.1	13
8月	2,905	2.2	58	1,620	1.5	45	1,286	3.0	13
9月	2,530	1.8	58	1,393	1.0	45	1,137	2.7	13
10月	2,466	▲ 6.2	58	1,540	▲ 3.3	45	927	▲ 10.6	13
11月	2,705	1.4	58	1,625	3.4	45	1,081	▲ 1.5	13
12月	3,788	▲ 3.5	58	2,105	▲ 5.4	45	1,683	▲ 1.1	13
25年 1月	2,400	▲ 4.2	58	1,234	▲ 2.7	45	1,166	▲ 5.7	13
2月	2,155	1.1	58	1,127	▲ 1.5	45	1,028	4.2	13
3月	2,914	▲ 1.0	58	1,523	4.3	45	1,391	▲ 6.2	13
4月	2,481	▲ 10.2	58	1,566	▲ 9.9	45	914	▲ 10.7	13
5月	2,573	▲ 3.2	58	1,647	▲ 3.2	45	926	▲ 3.3	13
6月	2,771	3.4	57	1,572	▲ 2.2	45	1,199	11.6	12
7月	3,037	▲ 10.0	57	1,581	▲ 8.1	45	1,456	▲ 11.8	12
8月	2,897	▲ 0.3	56	1,578	▲ 2.6	45	1,319	2.6	11
調査機関	中国経済産業局								

乗用車新車新規登録台数

鳥 取 県

	乗用車新車新規登録台数											
	鳥 取 県											
	合 計				登録車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
	前年比		前年比	月別台数	前年比	月別台数	前年比	月別台数	前年比		前年比	
台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	
23年 9月	1,905	▲ 5.5	14,069	▲ 22.4	1,152	7.7	496	▲ 0.4	656	14.7	753	▲ 20.4
10月	1,727	29.1	15,796	▲ 18.9	977	32.2	391	26.5	586	36.3	750	25.2
11月	1,700	26.6	17,496	▲ 16.0	947	25.8	441	34.0	506	19.3	753	27.6
12月	1,569	29.3	19,065	▲ 13.5	831	30.7	386	45.7	445	19.9	738	27.9
24年 1月	1,595	34.8	1,595	34.8	824	41.8	350	69.1	474	26.7	771	28.1
2月	2,113	24.0	3,708	28.4	1,121	24.4	492	27.5	629	22.1	992	23.5
3月	4,109	67.8	7,817	46.5	2,422	60.2	1,012	74.5	1,410	51.3	1,687	80.0
4月	1,838	115.2	9,655	56.0	891	133.2	372	153.1	519	120.9	947	100.6
5月	1,815	62.9	11,470	57.0	875	53.5	370	63.7	505	46.8	940	72.8
6月	2,376	34.3	13,846	52.6	1,288	40.8	506	36.0	782	44.0	1,088	27.4
7月	2,544	44.1	16,390	51.2	1,382	26.6	515	19.5	867	31.2	1,162	72.7
8月	1,659	25.1	18,049	48.4	881	15.2	354	2.3	527	25.8	778	38.7
9月	1,917	0.6	19,966	41.9	1,067	▲ 7.4	450	▲ 9.3	617	▲ 5.9	850	12.9
10月	1,678	▲ 2.8	21,644	37.0	898	▲ 8.1	324	▲ 17.1	574	▲ 2.0	780	4.0
11月	1,677	▲ 1.4	23,321	33.3	868	▲ 8.3	356	▲ 19.3	512	1.2	809	7.4
12月	1,405	▲ 10.5	24,726	29.7	703	▲ 15.4	280	▲ 27.5	423	▲ 4.9	702	▲ 4.9
25年 1月	1,435	▲ 10.0	1,435	▲ 10.0	679	▲ 17.6	297	▲ 15.1	382	▲ 19.4	756	▲ 1.9
2月	1,993	▲ 5.7	3,428	▲ 7.6	959	▲ 14.5	409	▲ 16.9	550	▲ 12.6	1,034	4.2
3月	3,714	▲ 9.6	7,142	▲ 8.6	2,092	▲ 13.6	833	▲ 17.7	1,259	▲ 10.7	1,622	▲ 3.9
4月	1,693	▲ 7.9	8,835	▲ 8.5	816	▲ 8.4	380	2.2	436	▲ 16.0	877	▲ 7.4
5月	1,775	▲ 2.2	10,610	▲ 7.5	848	▲ 3.1	364	▲ 1.6	484	▲ 4.2	927	▲ 1.4
6月	1,970	▲ 17.1	12,580	▲ 9.1	900	▲ 30.1	420	▲ 17.0	480	▲ 38.6	1,070	▲ 1.7
7月	2,163	▲ 15.0	14,743	▲ 10.0	1,030	▲ 25.5	451	▲ 12.4	579	▲ 33.2	1,133	▲ 2.5
8月	1,608	▲ 3.1	16,351	▲ 9.4	698	▲ 20.8	319	▲ 9.9	379	▲ 28.1	910	17.0
9月	2,316	20.8	18,667	▲ 6.5	1,154	8.2	461	2.4	693	12.3	1,162	36.7
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局											

乗用車新車新規登録台数

全 国

	乗用車新車新規登録台数			
	全 国			
	月別台数		年累計	
	前年比		前年比	
千台	%	千台	%	
23年 9月	392	▲ 2.1	2,591	▲ 25.2
10月	321	27.5	2,911	▲ 21.6
11月	324	25.1	3,235	▲ 18.6
12月	290	20.9	3,525	▲ 16.3
24年 1月	359	38.4	359	38.4
2月	449	31.7	808	34.6
3月	641	76.3	1,449	50.3
4月	306	99.5	1,755	57.1
5月	338	68.6	2,093	58.8
6月	433	46.8	2,526	56.6
7月	445	42.3	2,971	54.3
8月	316	15.6	3,287	49.5
9月	378	▲ 3.7	3,665	41.5
10月	299	▲ 6.7	3,964	36.2
11月	324	0.2	4,288	32.6
12月	284	▲ 2.0	4,572	29.7
25年 1月	332	▲ 7.4	332	▲ 7.4
2月	413	▲ 8.1	745	▲ 7.8
3月	571	▲ 11.0	1,316	▲ 9.2
4月	309	0.7	1,624	▲ 7.5
5月	308	▲ 8.7	1,933	▲ 7.7
6月	379	▲ 12.5	2,311	▲ 8.5
7月	402	▲ 9.7	2,713	▲ 8.7
8月	311	▲ 1.6	3,024	▲ 8.0
9月	446	18.1	3,470	▲ 5.3
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

		新設住宅着工戸数											
		鳥 取 県											
		合 計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		戸	前年比	㎡	前年比	戸	前年比	㎡	前年比	戸	前年比	㎡	前年比
23年	9月	138	▲ 28.5	14,996	▲ 20.7	108	▲ 14.3	13,705	▲ 14.1	30	▲ 55.2	1,291	▲ 56.3
	10月	134	▲ 28.7	14,290	▲ 25.6	93	▲ 20.5	12,166	▲ 20.6	41	▲ 42.3	2,124	▲ 45.4
	11月	278	34.3	21,668	21.3	87	▲ 7.4	11,122	▲ 8.3	191	69.0	10,546	84.0
	12月	192	▲ 11.5	18,462	▲ 8.2	118	2.6	14,782	▲ 0.6	74	▲ 27.5	3,680	▲ 29.8
24年	1月	100	▲ 44.4	11,076	▲ 36.7	81	▲ 26.4	9,808	▲ 27.6	19	▲ 72.9	1,268	▲ 67.8
	2月	156	28.9	15,721	18.1	97	18.3	12,389	9.8	59	51.3	3,332	64.4
	3月	104	▲ 46.9	11,806	▲ 35.9	78	▲ 19.6	10,367	▲ 16.9	26	▲ 73.7	1,439	▲ 75.8
	4月	164	▲ 30.2	16,753	▲ 24.6	99	▲ 37.3	13,128	▲ 26.7	65	▲ 15.6	3,625	▲ 15.7
	5月	156	▲ 0.6	16,929	1.4	113	14.1	13,295	▲ 0.6	43	▲ 25.9	3,634	9.5
	6月	228	▲ 15.6	19,815	▲ 26.4	94	▲ 37.3	12,363	▲ 39.2	134	11.7	7,452	12.6
	7月	252	▲ 11.0	24,668	▲ 7.6	149	0.7	19,305	3.8	103	▲ 23.7	5,363	▲ 33.8
	8月	169	▲ 7.7	16,521	▲ 21.6	102	▲ 28.7	12,907	▲ 31.1	67	67.5	3,614	54.3
	9月	162	17.4	16,791	12.0	104	▲ 3.7	13,356	▲ 2.5	58	93.3	3,435	166.1
	10月	163	21.6	17,493	22.4	107	15.1	14,091	15.8	56	36.6	3,402	60.2
	11月	273	▲ 1.8	26,248	21.1	186	113.8	21,222	90.8	87	▲ 54.5	5,026	▲ 52.3
	12月	174	▲ 9.4	18,133	▲ 1.8	120	1.7	15,347	3.8	54	▲ 27.0	2,786	▲ 24.3
25年	1月	169	69.0	15,284	38.0	82	1.2	10,349	5.5	87	357.9	4,935	289.2
	2月	152	▲ 2.6	14,039	▲ 10.7	97	0.0	12,003	▲ 3.1	55	▲ 6.8	2,036	▲ 38.9
	3月	122	17.3	14,085	19.3	103	32.1	13,042	25.8	19	▲ 26.9	1,043	▲ 27.5
	4月	233	42.1	27,161	62.1	206	108.1	25,601	95.0	27	▲ 58.5	1,560	▲ 57.0
	5月	188	20.5	21,780	28.7	141	24.8	18,655	40.3	47	9.3	3,125	▲ 14.0
	6月	208	▲ 8.8	22,981	16.0	138	46.8	19,104	54.5	70	▲ 47.8	3,877	▲ 48.0
	7月	187	▲ 25.8	20,965	▲ 15.0	132	▲ 11.4	17,443	▲ 9.6	55	▲ 46.6	3,522	▲ 34.3
	8月	192	13.6	21,163	28.1	138	35.3	18,350	42.2	54	▲ 19.4	2,813	▲ 22.2
	9月	208	28.4	21,775	29.7	152	46.2	18,896	41.5	56	▲ 3.4	2,879	▲ 16.2
調査機関		国土交通省											

		新設住宅着工戸数					
		全 国					
		合 計		持家系		貸家系	
		戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比
		戸	%	戸	%	戸	%
23年	9月	64,206	▲ 10.8	43,502	▲ 8.9	20,704	▲ 14.7
	10月	67,273	▲ 5.8	44,027	▲ 3.7	23,246	▲ 9.4
	11月	72,635	▲ 0.3	46,834	2.3	25,801	▲ 4.6
	12月	69,069	▲ 7.3	44,019	▲ 6.0	25,050	▲ 9.5
24年	1月	65,984	▲ 1.1	41,500	▲ 1.7	24,484	▲ 0.1
	2月	66,928	7.5	43,770	6.8	23,158	8.8
	3月	66,597	5.0	42,580	3.9	24,017	7.0
	4月	73,647	10.3	47,106	7.4	26,541	16.0
	5月	69,638	9.3	45,112	6.5	24,526	14.7
	6月	72,566	▲ 0.2	44,695	▲ 2.9	27,871	4.5
	7月	75,421	▲ 9.6	48,820	▲ 7.2	26,601	▲ 13.6
	8月	77,500	▲ 5.5	49,436	▲ 6.4	28,064	▲ 3.8
	9月	74,176	15.5	47,535	9.3	26,641	28.7
	10月	84,251	25.2	49,958	13.5	34,293	47.5
	11月	80,145	10.3	49,695	6.1	30,450	18.0
	12月	75,944	10.0	48,192	9.5	27,752	10.8
25年	1月	69,289	5.0	44,355	6.9	24,934	1.8
	2月	68,969	3.0	46,225	5.6	22,744	▲ 1.8
	3月	71,456	7.3	45,063	5.8	26,393	9.9
	4月	77,894	5.8	49,745	5.6	28,149	6.1
	5月	79,751	14.5	52,813	17.1	26,938	9.8
	6月	83,704	15.3	52,728	18.0	30,976	11.1
	7月	84,459	12.0	52,836	8.2	31,623	18.9
	8月	84,343	8.8	54,421	10.1	29,922	6.6
	9月						
調査機関		国土交通省					

投資 (設備投資)

Investment

用途別着工建築物工事金額

鳥 取 県

	合 計		着工戸数		業種別工事金額(9業種)								
	工事金額				鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
	前年比		前年比										
	百万円	%	棟	%	百万円								
23年 9月	2,624	258.7	30	20.0	17	1,288	0	13	0	10	0	1,124	172
10月	1,516	17.2	21	▲12.5	12	24	0	222	0	7	2	1,248	0
11月	1,074	48.8	31	55.0	6	42	15	94	0	0	70	814	33
12月	2,154	115.5	45	66.7	2	613	0	33	35	50	60	508	853
24年 1月	671	▲47.2	16	▲42.9	0	0	0	307	86	0	16	201	61
2月	1,175	▲44.4	25	4.2	186	258	0	273	0	0	0	54	405
3月	1,146	▲0.8	23	9.5	5	0	0	197	0	31	24	884	5
4月	1,521	14.5	24	4.3	11	11	0	523	750	0	10	138	78
5月	970	▲69.8	22	▲31.3	34	25	16	324	0	8	230	302	31
6月	836	▲63.0	22	▲4.3	16	106	16	157	0	0	10	531	1
7月	1,653	3.4	28	16.7	12	266	0	221	0	0	19	1,115	20
8月	6,350	487.9	34	30.8	17	173	8	182	0	0	230	5,434	308
9月	3,020	15.1	38	26.7	0	55	56	236	0	0	13	1,212	1,447
10月	287	▲81.1	17	▲19.0	25	40	0	81	0	0	0	77	65
11月	1,234	14.9	35	12.9	3	260	35	81	0	7	57	720	71
12月	1,111	▲48.4	21	▲53.3	2	195	0	113	0	0	44	753	5
25年 1月	1,667	148.5	21	31.3	0	612	10	243	0	0	60	706	35
2月	889	▲24.3	23	▲8.0	0	135	0	132	0	3	18	384	218
3月	1,109	▲3.3	25	8.7	61	164	0	30	0	12	0	797	46
4月	4,328	184.7	33	37.5	34	2,267	0	510	0	0	20	984	514
5月	1,734	78.8	32	45.5	31	203	0	230	0	631	155	177	307
6月	2,118	153.5	33	50.0	42	1,015	0	537	0	0	46	410	69
7月	1,226	▲25.8	39	39.3	30	221	20	209	0	10	4	565	167
8月	1,113	▲82.5	20	▲41.2	0	77	0	566	0	28	25	395	22
9月	3,636	20.4	29	▲23.7	6	120	250	471	0	88	6	1,373	1,322
調査機関	国土交通省												

用途別着工建築物工事金額

全 国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	億円	%	棟	%
23年 9月	3,854	▲30.4	4,391	1.8
10月	4,480	0.7	4,582	3.0
11月	4,386	13.3	4,713	15.2
12月	4,081	29.3	4,321	7.8
24年 1月	4,911	26.9	4,219	9.2
2月	4,119	12.0	4,043	12.6
3月	4,511	▲21.3	4,112	7.4
4月	4,377	▲11.9	4,271	12.5
5月	3,754	▲14.9	4,317	14.0
6月	4,530	▲2.4	4,883	10.1
7月	4,187	▲10.8	4,865	9.8
8月	4,604	▲7.2	4,794	9.7
9月	5,084	31.9	4,734	7.8
10月	4,822	7.6	4,983	8.8
11月	4,935	12.5	4,740	0.6
12月	4,353	6.7	4,777	10.6
25年 1月	4,239	▲13.7	4,185	▲0.8
2月	5,954	44.5	4,143	2.5
3月	5,477	21.4	4,222	2.7
4月	6,219	42.1	4,459	4.4
5月	5,592	49.0	4,597	6.5
6月	5,190	14.6	5,119	4.8
7月	5,259	25.6	5,080	4.4
8月	5,288	14.9	4,810	0.3
9月				
調査機関	国土交通省			

公共工事請負金額														
鳥 取 県														
合 計					発注者別保証実績									
件数	月別請負金額		累計	請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他	
	前年比	請負金額			月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比
			件	百万円										
22年 9月	216	6,676	▲ 45.9	60,319	1,176	▲ 77.9	62	<	2,879	▲ 50.0	1,954	59.7	604	1,863.7
10月	291	7,701	▲ 25.4	68,020	1,716	▲ 45.8	87	▲ 90.3	4,003	▲ 0.6	1,740	▲ 15.2	152	▲ 10.5
11月	190	3,717	▲ 28.8	71,737	471	▲ 58.1	41	▲ 76.9	1,625	▲ 3.2	1,509	▲ 25.7	69	▲ 66.1
12月	193	3,267	▲ 26.0	75,004	398	▲ 31.7	21	▲ 89.0	1,683	8.5	833	▲ 58.1	329	239.7
23年 1月	129	3,460	▲ 17.6	78,464	1,030	▲ 27.4	4	▲ 83.0	1,299	▲ 25.9	1,089	10.4	36	143.5
2月	133	4,446	▲ 31.2	82,910	1,128	▲ 51.7	—	—	1,811	▲ 6.4	1,499	32.4	12	▲ 98.8
3月	215	10,082	▲ 23.2	92,992	3,257	23.1	35	▲ 90.8	4,811	▲ 30.0	1,778	▲ 20.7	198	▲ 79.6
4月	141	7,877	▲ 17.6	7,877	1,336	▲ 7.1	—	—	3,202	▲ 36.0	2,770	▲ 3.9	567	136.5
5月	73	4,488	▲ 76.2	12,365	1,470	▲ 89.3	—	—	2,236	▲ 11.7	773	▲ 68.8	8	▲ 54.6
6月	144	6,372	▲ 34.6	18,737	1,238	▲ 12.2	456	<	2,404	▲ 24.3	1,635	▲ 64.9	638	25.8
7月	210	6,360	▲ 8.0	25,097	1,520	55.0	▲ 299	—	2,910	▲ 12.4	2,226	▲ 5.3	3	▲ 98.2
8月	215	6,743	▲ 21.5	31,840	1,120	▲ 55.1	91	▲ 40.4	2,996	▲ 25.9	2,131	29.7	403	58.2
9月	273	7,092	6.2	38,932	1,096	▲ 6.8	116	86.6	3,945	37.0	1,711	▲ 12.4	222	▲ 63.2
10月	248	6,986	▲ 9.3	45,918	1,190	▲ 30.6	21	▲ 76.1	3,292	▲ 17.7	2,172	24.8	310	102.9
11月	175	3,358	▲ 9.7	49,276	774	64.3	152	263.9	1,138	▲ 30.0	1,148	▲ 23.9	145	110.3
12月	173	4,472	36.9	53,748	577	44.8	397	<	1,351	▲ 19.7	1,863	123.5	282	▲ 14.2
24年 1月	177	5,823	68.3	59,571	1,414	37.3	572	<	1,410	8.5	1,982	82.0	444	1,117.1
2月	200	6,709	50.9	66,280	1,845	63.6	—	—	3,030	67.2	1,089	▲ 27.4	744	<
3月	260	14,798	46.8	81,078	4,339	33.2	—	—	7,113	47.8	2,582	45.2	763	283.8
4月	212	9,172	16.4	9,172	2,356	76.3	—	—	3,727	16.4	2,345	▲ 15.0	734	29.5
5月	141	4,938	10.0	14,111	477	▲ 67.5	—	—	1,836	▲ 17.9	1,594	106.0	1,030	<
6月	160	7,523	18.1	21,635	2,562	106.9	—	—	1,652	▲ 31.2	2,793	70.8	514	▲ 19.4
7月	209	8,396	32.0	30,031	1,093	▲ 28.1	107	—	3,089	6.2	3,436	54.3	669	<
8月	220	6,576	▲ 2.5	36,607	1,342	19.9	35	▲ 61.7	2,819	▲ 5.9	2,258	6.0	120	▲ 70.1
9月	223	8,347	17.7	44,954	1,384	26.2	194	67.1	3,867	▲ 2.0	2,820	64.8	79	▲ 64.1
10月	271	9,854	41.0	54,809	3,632	205.1	305	1,357.0	3,687	12.0	2,148	▲ 1.1	79	▲ 74.4
11月	162	5,710	70.0	60,520	879	13.6	151	▲ 0.4	2,799	146.0	1,023	▲ 10.8	855	489.0
12月	134	3,185	▲ 28.8	63,705	728	26.1	12	▲ 96.7	1,043	▲ 22.8	1,198	▲ 35.7	202	▲ 28.5
25年 1月	135	3,900	▲ 33.0	67,605	1,349	▲ 4.6	11	▲ 97.9	1,329	▲ 5.8	805	▲ 59.4	404	▲ 9.1
2月	105	3,937	▲ 41.3	71,543	1,354	▲ 26.6	23	<	1,810	▲ 40.2	607	▲ 44.3	141	▲ 81.0
3月	227	12,038	▲ 18.7	83,581	4,100	▲ 5.5	151	<	5,071	▲ 28.7	2,318	▲ 10.2	396	▲ 48.0
4月	250	11,703	27.6	11,703	1,592	▲ 32.4	11	<	6,587	76.7	2,505	6.4	1,006	37.0
5月	159	9,121	84.7	20,824	2,434	410.1	—	—	2,848	55.1	2,826	77.3	1,011	▲ 1.9
6月	178	9,778	30.0	30,603	2,768	8.0	—	—	1,761	6.6	5,063	81.2	185	▲ 63.9
7月	292	10,712	27.6	41,315	4,794	338.4	—	—	2,590	▲ 16.2	2,637	▲ 23.3	690	3.0
8月	229	7,951	20.9	49,266	1,003	▲ 25.3	946	2,589.3	3,639	29.1	1,895	▲ 16.1	466	286.6
8月	251	11,486	37.6	60,753	3,721	168.8	836	329.6	3,727	▲ 3.6	3,045	7.9	156	96.1

調査機関

西日本建設業保証株式会社

生産 (鉱工業生産動向)

Production

		鉱工業生産動向 (平成17年=100、全国は平成22年=100)																	
		生産指数				出荷指数				在庫指数									
		鳥取県		全国		鳥取県		全国		鳥取県			全国						
		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数			
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比				
		%		%		%		%		%		%		%		%			
23年	8月	92.8	▲ 1.9	87.0	▲ 6.6	100.4	96.7	96.9	3.9	93.7	▲ 6.6	98.2	95.1	71.8	▲ 9.3	72.9	▲ 16.8	107.1	108.0
	9月	83.3	▲ 10.2	85.9	▲ 15.2	99.5	105.1	89.6	▲ 7.5	92.0	▲ 8.5	98.9	107.0	73.7	2.6	73.9	▲ 14.6	107.0	104.7
	10月	74.4	▲ 10.7	84.5	▲ 20.1	101.3	101.8	83.1	▲ 7.3	89.5	▲ 11.5	100.7	99.5	72.5	▲ 1.6	77.5	▲ 14.9	107.1	108.4
	11月	87.1	17.1	97.3	▲ 6.4	99.1	100.7	89.5	7.7	95.4	▲ 9.1	98.2	99.8	72.0	▲ 0.7	73.8	▲ 15.6	106.7	109.6
	12月	85.9	▲ 1.4	91.6	▲ 8.7	101.1	101.0	92.1	2.9	97.0	▲ 3.0	101.8	102.7	73.2	1.7	73.7	▲ 13.6	104.9	105.3
24年	1月	96.2	12.0	81.2	1.1	101.5	92.8	98.6	7.1	83.4	▲ 0.8	101.8	91.4	76.0	3.8	76.5	▲ 11.5	105.8	111.1
	2月	89.4	▲ 7.1	81.4	▲ 3.7	101.3	101.5	98.4	▲ 0.2	89.1	3.5	101.9	101.0	77.3	1.7	77.1	▲ 14.0	107.3	110.9
	3月	84.9	▲ 5.0	84.0	▲ 9.0	101.1	110.1	83.7	▲ 14.9	85.6	▲ 16.1	102.0	113.4	85.2	10.2	82.7	▲ 1.3	110.0	103.6
	4月	74.9	▲ 11.8	69.8	▲ 13.9	100.6	95.9	67.2	▲ 19.7	68.0	▲ 16.5	100.1	94.0	84.6	▲ 0.7	79.4	5.3	112.4	107.4
	5月	78.0	4.1	70.8	▲ 8.6	98.8	94.0	73.7	9.7	67.7	▲ 18.6	98.9	93.7	88.6	4.7	84.8	9.1	110.6	109.8
	6月	73.2	▲ 6.2	76.4	▲ 18.6	98.0	101.8	69.7	▲ 5.4	71.6	▲ 24.9	97.4	101.7	89.5	1.0	89.8	10.6	110.6	109.3
	7月	64.7	▲ 11.6	70.2	▲ 28.9	97.5	102.2	62.6	▲ 10.2	67.4	▲ 32.9	95.5	100.3	93.6	4.6	94.4	18.1	112.4	113.1
	8月	68.0	5.1	63.8	▲ 26.7	96.1	92.7	65.7	5.0	63.5	▲ 32.2	95.4	92.5	85.9	▲ 8.2	87.3	19.8	112.7	113.9
	9月	68.3	0.4	70.5	▲ 17.9	94.0	97.1	66.0	0.5	67.8	▲ 26.3	93.0	98.5	90.1	4.9	90.4	22.3	112.7	110.4
	10月	67.4	▲ 1.3	76.6	▲ 9.3	94.3	97.0	68.4	3.6	73.7	▲ 17.7	93.3	94.4	84.1	▲ 6.7	89.9	16.0	112.7	114.2
	11月	65.2	▲ 3.3	72.8	▲ 25.2	93.4	95.2	63.4	▲ 7.3	67.6	▲ 29.1	91.8	93.8	85.2	1.3	87.3	18.3	112.3	115.2
	12月	64.9	▲ 0.5	69.2	▲ 24.5	94.7	93.3	61.1	▲ 3.6	64.4	▲ 33.6	95.2	94.7	85.5	0.4	86.1	16.8	110.8	110.9
25年	1月	70.3	8.3	59.3	▲ 27.0	94.1	87.2	71.7	17.3	60.7	▲ 27.2	96.3	87.6	88.2	3.2	88.8	16.1	109.1	114.6
	2月	66.5	▲ 5.4	60.6	▲ 25.6	94.9	91.2	63.5	▲ 11.4	57.5	▲ 35.5	98.0	92.3	91.9	4.2	91.6	18.8	107.8	111.4
	3月	67.7	1.8	67.0	▲ 20.2	95.0	102.2	63.5	0.0	64.9	▲ 24.2	97.2	106.7	97.4	6.0	94.6	14.4	107.0	100.8
	4月	71.1	5.0	66.2	▲ 5.2	95.9	92.6	58.2	▲ 8.3	58.9	▲ 13.4	95.8	91.2	91.3	▲ 6.3	85.7	7.9	107.9	103.1
	5月	73.1	2.8	66.3	▲ 6.4	97.7	93.0	65.4	12.4	60.1	▲ 11.2	96.8	91.7	98.0	7.3	93.8	10.6	107.0	106.3
	6月	62.6	▲ 14.4	65.3	▲ 14.5	94.7	97.1	59.7	▲ 8.7	61.3	▲ 14.4	93.7	96.5	91.5	▲ 6.6	91.8	2.2	107.0	105.7
	7月	65.2	4.2	70.7	0.7	97.9	104.0	66.1	10.7	71.2	5.6	95.6	101.7	95.6	4.5	96.4	2.1	108.7	109.4
	8月	68.7	5.4	64.4	0.9	97.0	92.3	66.3	0.3	64.1	0.9	95.5	91.3	92.1	▲ 3.7	93.6	7.2	108.5	109.7
調査機関	県統計課、経済産業省																		

		鉱工業生産動向(業種別生産指数) (平成17年=100)															
		鳥取県															
		食料品・たばこ		電子部品・デバイス		電気機械		一般機械									
		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数					
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比						
		%		%		%		%		%		%					
23年	8月	94.1	▲ 3.6	90.0	19.0	70.7	1.4	73.1	▲ 26.2	68.2	▲ 28.9	64.9	▲ 33.1	74.6	▲ 0.8	75.5	▲ 28.0
	9月	95.0	1.0	90.1	20.3	66.8	▲ 5.5	72.9	▲ 31.1	52.0	▲ 23.8	60.2	▲ 45.5	73.8	▲ 1.1	70.8	▲ 40.3
	10月	92.9	▲ 2.2	95.8	22.2	65.8	▲ 1.5	71.2	▲ 32.8	45.6	▲ 12.3	59.7	▲ 54.6	59.0	▲ 20.1	69.0	▲ 37.7
	11月	91.1	▲ 1.9	95.3	5.2	65.9	0.2	68.5	▲ 31.9	49.3	8.1	63.0	▲ 50.7	139.5	136.4	145.7	36.6
	12月	92.2	1.2	104.8	8.0	71.1	7.9	72.3	▲ 23.7	56.2	14.0	60.9	▲ 45.1	98.0	▲ 29.7	98.7	▲ 1.4
24年	1月	96.9	5.1	82.5	12.6	75.3	5.9	66.2	▲ 20.3	63.0	12.1	56.1	▲ 37.9	86.6	▲ 11.6	72.5	6.1
	2月	89.3	▲ 7.8	82.6	▲ 0.1	83.8	11.3	73.9	▲ 7.5	69.3	10.0	55.9	▲ 36.1	83.4	▲ 3.7	76.4	▲ 21.2
	3月	93.3	4.5	96.2	▲ 7.2	73.4	▲ 12.4	68.7	▲ 16.2	70.4	1.6	64.5	▲ 39.5	87.3	4.7	84.2	10.1
	4月	88.5	▲ 5.1	94.1	▲ 1.2	65.2	▲ 11.2	62.6	▲ 10.2	52.2	▲ 25.9	47.8	▲ 49.1	70.9	▲ 18.8	68.5	▲ 7.4
	5月	103.0	16.4	97.9	8.9	62.1	▲ 4.8	59.7	▲ 23.4	59.1	13.2	51.1	▲ 40.5	76.8	8.3	76.1	7.3
	6月	100.6	▲ 2.3	100.7	▲ 10.2	62.4	0.5	66.7	▲ 14.6	61.7	4.4	54.1	▲ 41.7	66.5	▲ 13.4	70.1	▲ 7.8
	7月	89.8	▲ 10.7	94.9	▲ 8.0	56.4	▲ 9.6	59.4	▲ 19.1	60.5	▲ 1.9	57.1	▲ 37.0	60.0	▲ 9.8	65.0	▲ 20.2
	8月	91.3	1.7	87.3	▲ 3.0	52.6	▲ 6.7	54.4	▲ 25.6	54.2	▲ 10.4	51.6	▲ 20.5	66.9	11.5	67.7	▲ 10.3
	9月	101.5	11.2	96.2	6.8	55.7	5.9	60.8	▲ 16.6	56.2	3.7	65.0	8.0	71.5	6.9	68.6	▲ 3.1
	10月	103.2	1.7	106.4	11.1	59.4	6.6	64.3	▲ 9.7	42.0	▲ 25.3	54.9	▲ 8.0	56.7	▲ 20.7	66.3	▲ 3.9
	11月	96.7	▲ 6.3	101.2	6.2	61.5	3.5	63.9	▲ 6.7	41.2	▲ 1.9	52.7	▲ 16.3	67.6	19.2	70.6	▲ 51.5
	12月	92.5	▲ 4.3	105.1	0.3	53.0	▲ 13.8	53.9	▲ 25.4	53.8	30.6	58.3	▲ 4.3	67.5	▲ 0.1	68.0	▲ 31.1
25年	1月	100.8	9.0	85.8	4.0	65.0	22.6	57.1	▲ 13.7	51.5	▲ 4.3	45.9	▲ 18.2	79.8	18.2	66.8	▲ 7.9
	2月	100.6	▲ 0.2	93.1	12.7	59.0	▲ 9.2	52.0	▲ 29.6	65.7	27.6	53.0	▲ 5.2	67.6	▲ 15.3	62.0	▲ 18.8
	3月	98.6	▲ 2.0	101.6	5.6	65.6	11.2	61.4	▲ 10.6	57.8	▲ 12.0	53.0	▲ 17.8	70.4	4.1	67.9	▲ 19.4
	4月	99.7	1.1	106.0	12.6	60.4	▲ 7.9	57.9	▲ 7.5	55.3	▲ 4.3	50.6	5.9	69.6	▲ 1.1	67.3	▲ 1.8
	5月	111.2	11.5	105.7	8.0	63.1	4.5	60.6	1.5	55.9	1.1	48.3	▲ 5.5	59.0	▲ 15.2	58.5	▲ 23.1
	6月	96.8	▲ 12.9	96.9	▲ 3.8	57.9	▲ 8.2	61.9	▲ 7.2	57.9	3.6	50.7	▲ 6.3	60.0	1.7	63.3	▲ 9.7
	7月	97.0	0.2	102.6	8.1	70.0	20.9	73.7	24.1	56.0	▲ 3.3	52.9	▲ 7.4	72.2	20.3	78.2	20.3
	8月	98.7	1.8	94.4	8.1	62.8	▲ 10.3	64.9	19.3	59.2	5.7	56.3	9.1	65.2	▲ 9.7	66.0	▲ 2.5
調査機関	県統計課																

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成22年=100)	
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %		
23年 9月	1.15	1.14	0.68	0.67	1.77	1.52	1.05	0.92	3,330	▲ 2.0	98.4	100.2
10月	1.00	1.15	0.66	0.69	1.75	1.61	1.08	0.95	3,250	▲ 0.2	96.0	99.8
11月	1.16	1.17	0.66	0.71	2.17	1.83	1.21	1.01	3,171	▲ 0.3	98.0	100.1
12月	1.22	1.20	0.68	0.72	2.27	2.11	1.20	1.06	3,040	0.9	95.0	99.8
24年 1月	1.15	1.21	0.70	0.74	1.96	1.69	1.30	1.10	3,426	17.0	96.8	99.6
2月	1.20	1.23	0.68	0.75	1.74	1.81	1.22	1.14	3,327	18.1	102.4	99.5
3月	1.16	1.23	0.68	0.76	1.71	1.71	1.17	1.13	3,230	11.9	102.3	98.8
4月	1.21	1.26	0.70	0.79	1.09	1.14	0.94	0.99	3,328	9.7	104.5	100.1
5月	1.10	1.28	0.69	0.80	1.29	1.44	0.87	0.94	3,943	16.9	104.0	100.3
6月	1.21	1.29	0.70	0.81	1.61	1.75	0.88	0.95	3,731	8.9	104.5	100.2
7月	1.23	1.29	0.71	0.81	1.87	1.92	0.92	1.01	3,868	7.2	105.1	100.1
8月	1.12	1.31	0.70	0.81	1.79	1.96	1.01	1.08	3,661	1.3	104.5	99.8
9月	1.21	1.28	0.71	0.81	1.63	1.77	1.03	1.11	3,301	▲ 0.9	104.4	99.7
10月	1.21	1.31	0.73	0.81	2.00	1.88	1.13	1.15	3,397	4.5	104.2	99.6
11月	1.12	1.33	0.72	0.82	2.01	2.20	1.21	1.19	3,179	0.3	104.1	99.5
12月	1.29	1.35	0.72	0.83	2.55	2.45	1.23	1.24	2,929	▲ 3.7	103.6	99.6
25年 1月	1.06	1.33	0.70	0.85	1.76	1.89	1.26	1.26	3,139	▲ 8.4	102.1	99.0
2月	1.32	1.35	0.77	0.85	2.27	2.06	1.40	1.29	3,001	▲ 9.8	101.5	98.7
3月	1.33	1.39	0.77	0.86	1.98	1.93	1.27	1.29	2,978	▲ 7.8	101.6	98.1
4月	1.33	1.40	0.79	0.89	1.28	1.27	1.10	1.12	3,167	▲ 4.8	104.1	99.7
5月	1.34	1.42	0.82	0.90	1.70	1.63	1.04	1.07	3,544	▲ 10.1	103.8	100.0
6月	1.44	1.49	0.85	0.92	2.26	2.03	1.08	1.08	3,434	▲ 8.0	103.2	100.1
7月	1.44	1.46	0.89	0.94	2.32	2.15	1.21	1.17	3,686	▲ 4.7	103.7	100.0
8月	1.42	1.47	0.88	0.95	2.15	2.18	1.26	1.29	3,503	▲ 4.3	103.8	99.8
9月	1.47	1.50	0.89	0.95	2.19	1.95	1.33	1.26	3,225	▲ 2.3		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
	鳥取県				全国		
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比
時間		%	%	時間	%	%	
23年 8月	7.9	102.0	3.5	2.8	11.4	▲ 1.9	▲ 0.8
9月	8.4	108.8	4.8	13.5	11.9	0.5	1.7
10月	8.0	104.1	▲ 1.4	8.3	12.3	1.3	4.3
11月	8.8	115.0	7.2	2.3	12.3	▲ 0.9	1.2
12月	8.9	116.8	0.4	4.5	12.7	2.1	3.0
24年 1月	9.5	108.0	8.9	11.1	12.0	1.7	1.2
2月	9.6	109.1	3.0	▲ 0.7	12.3	1.6	2.0
3月	10.1	114.8	4.3	10.2	12.8	4.6	7.9
4月	9.6	109.1	0.9	▲ 6.1	12.7	6.5	16.6
5月	8.8	100.0	5.8	13.4	12.1	6.8	11.3
6月	8.8	100.0	4.2	12.4	12.0	3.1	3.8
7月	9.4	106.8	7.9	2.7	12.0	▲ 0.3	▲ 1.5
8月	8.6	97.7	▲ 4.2	▲ 13.0	11.6	0.5	▲ 2.8
9月	9.3	105.7	▲ 2.8	▲ 10.0	11.8	▲ 2.1	▲ 6.6
10月	9.2	104.5	0.4	▲ 16.3	12.1	▲ 3.0	▲ 8.9
11月	9.4	106.8	▲ 7.1	▲ 9.8	12.2	▲ 2.3	▲ 7.9
12月	10.0	113.6	▲ 2.7	3.9	12.2	▲ 2.2	▲ 8.0
25年 1月	8.6	97.7	▲ 9.5	4.2	11.7	▲ 2.5	▲ 6.7
2月	9.5	108.0	▲ 1.0	2.4	11.9	▲ 3.3	▲ 6.0
3月	10.7	121.6	5.9	9.1	12.5	▲ 2.4	▲ 3.6
4月	10.5	119.3	9.3	14.7	12.7	0.0	▲ 1.2
5月	9.0	102.3	2.3	3.7	12.1	0.0	▲ 0.7
6月	10.0	113.6	13.6	19.1	12.1	0.8	1.3
7月	9.9	112.5	5.3	15.3	12.4	3.3	4.4
8月	9.6	109.1	11.7	20.3	12.0	3.4	7.2
調査機関	県統計課				厚生労働省		

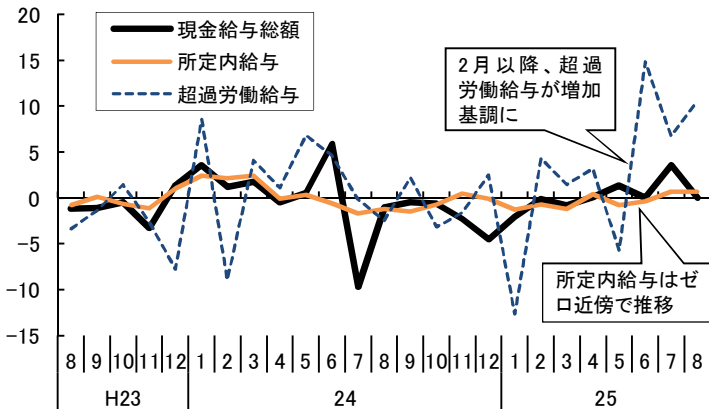
今月の指標

現金給与総額ほか

県内の各種給与の動向に見る所得環境の明るい兆し

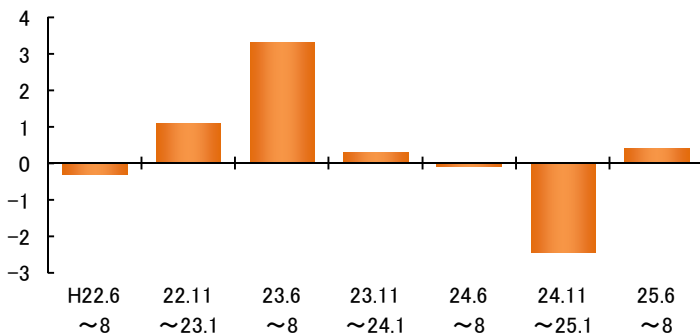
【図1】鳥取県内事業所における賃金の前年同月比

(従業員30人以上、調査産業計、%)

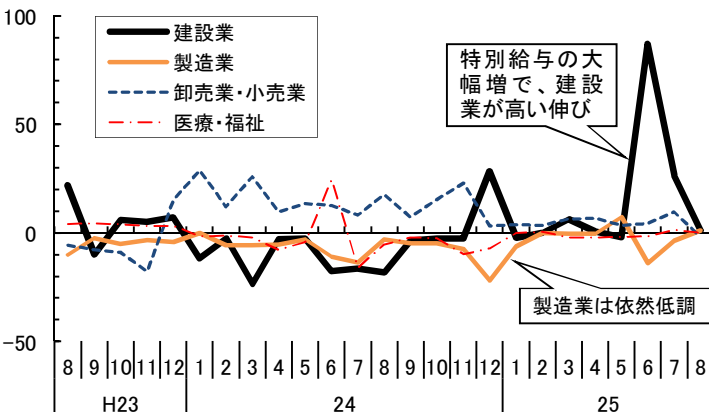


【出所】厚生労働省「毎月勤労統計調査」(以下同様)。

【図2】鳥取県内事業所における主要業種の現金給与総額の増減額(従業員30人以上、調査産業計、前年同期との差、万円)



【図3】鳥取県内事業所における賞与支給期間の特別給与の前年同月比(従業員30人以上、調査産業計、%)



この欄は、本誌で紹介している指標を中心に、さまざまな角度から統計データに光を当て、県経済動向の背景や深層を読み解いていくことをねらいとしています。

県内の所得環境に少しずつ明るい兆しが見えてきた。毎月勤労統計調査によると、働く人が受け取る現金給与総額(従業員30人以上の事業所、以下同様)は、今年4月以降、横ばいだった6月と8月を除き前年比プラス。残業代などの超過労働給与も2月からは増加基調に転じ、ボーナスなどの特別給与も夏季賞与の支給月にあたる6~8月の累計額が前年を上回った(図1、2参照)。

ただ、基本給を含む所定内給与の前年比はゼロ近傍での低調な推移が続いており、手放して喜べる状況ではない。県内の企業活動は全体として回復しつつあるものの、業績改善の賃金への反映は残業代やボーナスの増額にとどまっており、ベースアップの余裕は乏しいのが現状といえそうだ。

ベースアップ余力が乏しい中で 残業代・ボーナスの上昇力が焦点

主要な業種ごとの現金給与総額の動きでは、建設業と卸売・小売業の改善が目玉を引く(図3参照)。特に公共投資の拡大の追い風を受けた建設業は、昨年冬季、今年夏季の賞与支給期間で突出した伸びとなっている。一方、いまだ低迷状態から脱しきれないのが製造業。主力の電気機械部門での企業再編の影響が上昇を阻んでいる。ただ、昨年12月から超過労働給与に増加傾向が見られるなど、受注回復に向けた動きもうかがえる。

今後の本格的な賃金の上昇には所定内給与の改善が欠かせないが、確固たる成長見通しが前提となるため、とりわけ中小企業で実現するには相応の時間を要する。来年4月の消費税率の引き上げで物価が上昇すれば実質的な目減りは避けられないだけに、当面は超過労働給与と特別給与とでどれだけ賃金を押し上げられるかが注目される。

私はこちら



山陰経済経営研究所
鳥取支社長
長石 健氏

県内の賃金動向は全般には超過労働給与や特別給与が牽引して、横ばい圏内ながらやや強含みで推移すると見られる。パートタイム労働者や月給制でも比較的低水準の労働者の賃金では所定内給与にも動きがありそうだ。このところパートの有効求人倍率が高水準で人員不足気味であることに加え、今年度の最低賃金の改定額が前年度比11円上がっており、この先上昇圧力が強まる公算が大きいからだ。一般労働者に所定内給与の改善が広がるのはかなり先になるだろうが、政府が来年度からの制度見直し・拡充を検討している「所得拡大促進税制(賃上げ促進税制)」の内容によっては時期が早まる可能性もある。